

**「サイバーセキュリティ戦略」(案)等に関する意見の募集
意見提出フォーマット**

意見提出者の情報

所属	一般社団法人ソフトウェア協会	(ふりがな)	おぎわら のりお
		氏名(※)	荻原 紀男
(ふりがな)	とうきょうとみなとくあかさか1-3-6 あかさかがれーすびる		
住所(※)	〒107-0052 東京都港区赤坂1-3-6 赤坂グレースビル		
連絡先	(ふりがな)	とじま たくお	
	連絡担当者氏名	戸島 拓生	
	電話番号	03-3560-8440	
	FAX	03-3560-8441	
	e-mail	gyoumu1@saj.or.jp	

※ 法人又は団体の場合、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地をご記入ください。

(注) 上記の住所・連絡先は手続き上必要な連絡のためにのみ使用します。

意見の内容

項目 (※セルの右下の▼ボタンから、必ずプルダウンの項目を選択してください。)	意見の対象 (※セルの右下の▼ボタンから、必ずプルダウンの項目を選択してください。)	意見
4. 1. 2 地域・中小企業におけるDX with Cybersecurityの推進	戦略本文に係る意見	<p>中小企業がデジタル化と同時にサイバーセキュリティ対策に取り組むには、セキュリティ人材・知見の不足などの課題を対処する必要があるとの見方に同意します。その施策として「共助」の考え方に基づく地域のコミュニティづくりとあり、加えて「中小企業に広くクラウドサービスの利用普及すること一つの重要な選択肢」とありますが、これらは必須であると同時に、以下の点で課題が明確であり、DX with Cybersecurityの推進には方針として十分ではないと考えます。</p> <p>【課題】 <企業のインシデント事例は脆弱なセキュリティ体制による運用が多い> ・サポートの切れたレガシーアプリの運用や、管理者特権+マクロの動作許可など、フィッシング攻撃にきわめて脆弱な体制で運用していたことが原因として上げられる。 ・特にレガシーアプリは、開発企業とコンタクトが取れない、担当者が退職した、費用を抑えるためにドキュメントが省略されているなど、刷新が難しいケースが散見される。</p> <p><中小企業のセキュリティ対策に対するモチベーション> ・中小企業にとってはサポートの切れたアプリやOSであっても、現状の業務に欠かせないツールであり、業務に支障がなければシステム刷新はセキュリティよりはるかに優先順位が低い。</p> <p>【加えたい考え方】 中小企業にとって、現行システムよりも効率よく業務が期待できる、DX With Cybersecurityを基本としたクラウドサービスが廉価に提供されれば、レガシーアプリの改廃は自ずと進むと考えます。つまり、「共助の考え方に基づく地域のコミュニティづくりと、クラウドサービスの利用普及」から、もう一歩踏み込んだ考え方、つまり、ユーザーサイドの問題ではなく、サプライサイドの問題としてこれらの課題を解決するべきと考えます。 この視点で、政府と国内ITベンダーにおいて、利用者がコストメリットを享受できることに配慮しながらDX With Cybersecurity に関する明確な運用ルール、セキュリティ基準を開発し、その上でサービス開発を促し、さらに、それらを踏まえて地域コミュニティの形成と「共助」を進めるべきと考えます。</p>
4. 1. 3 新たな価値創出を支えるサプライチェーン等の信頼性確保に向けた基盤づくり	戦略本文に係る意見	<p>上記で述べた中小企業の課題を踏まえ、日本特有である深いサプライチェーン等の信頼性確保に向けた基盤づくりには、中小企業が如何に「任務保証」を自分事とできるか、に頼らざるを得なくなり、政府がDX With Cybersecurity推進をコントロールすることには叶わないと考えます。</p> <p>そのため、(1) サプライチェーンの信頼性確保、の施策として[4.1.2]に記述のある「中小企業へ普及させようとしているクラウドサービス」に、CDMのようなリスクマネジメントを可能とした仕組みを積極的に取り入れることを検討して頂きたい。</p> <p>※) CDM: Continuous Diagnostic and Mitigation</p>